

2025 年 9 月 10 日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉

日米欧 Market View: 自民党総裁選と日本株見通し

石破首相退陣を株式市場は好感も、短期的なピークは 10 月 4 日とみる。中期ではバリューに注目

要約

- 過去の傾向からは、総裁選までに株価は次期総裁に関連する材料の織り込みを済ませ、総裁選後は横ばいないし下落に転じやすい傾向が窺える
- 足元の株価は既に最高値圏に位置していることや、10 月中旬以降は 7-9 月期決算発表を控えていることもあり、例年通り利益確定売り優勢となりやすいだろう
- 大局観として、高市氏が総理となった場合が顕著であろうが、いずれの候補が総理となった場合も、減税を訴える野党との協調を考慮する中において、市場は財政悪化リスクを折り込むだろう。債券市場では、ベアスティーピングが発生し、年限の長い金利ほど上昇しよう。そうした中、株式市場では、長期の割引率が上昇し、グロース株がバリュー株に劣後することとなろう

石破首相が退陣とマーケット動向

9 月 7 日、石破首相が退陣の意向を示した。8 日の株式市場はそれを好感し、日経平均株価は一時最高値を更新した。また、9 日にも、日経平均株価は一時、4 万 4000 円台まで上昇した。本稿ではこうした上昇背景の整理及び、10 月 4 日に予定されている自民党総裁選をテーマとした日本株見通しについて議論したい。

図表 1 には、主要スタイル別指数及び東証 33 業種別の日次株価変化率を示した。8 日は、スタイル別ではグロース株のパフォーマンスが相対的に優位であった一方で、小型株のパフォーマンスは相対的に劣後していた。業種別では、その他製品、不動産業、非鉄金属、医薬品等が上昇した一方で、食料品、銀行業、その他金融業等のパフォーマンスが相対的に劣っていた。

こうした動きの背景には、石破首相の退陣と各種世論調査で次期総裁候補として注目度の高い高市氏が次期首相となることを織り込む動きがあったとみられる。この結果、①政治不透明感の払拭に伴うリスクプレミアムの低下(図表 2)、②日銀の利上げ織り込みの後退と金利低下及び円安(図表 2)、③石破氏関連銘柄の利益確定売りと高市氏関連銘柄の物色等が生じたとみられる。①については相場全体を押し上げた。②については、売上高に対する金利負担率が大きい不動産業や医薬品のアウトパフォームの他、円安の恩恵を受けやすい外需、シクリカル業種全般のアウトパフォームに繋がった他、銀行株の相対的なアンダーパフォームに繋がった可能性がある。③については、国土強靱化の恩恵を受けやすい中小型の建設銘柄や銀行株等が相対的にアンダーパフォーム傾向であった一方、防衛関連銘柄、原子力関連銘柄等は相対的にアウトパフォーム傾向であった。

なお、グロース株のアウトパフォームは、石破首相の退陣ではなく、FRB の利下げ織り込みの進展とそれに伴うハイテク株上昇の影響が大きかろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

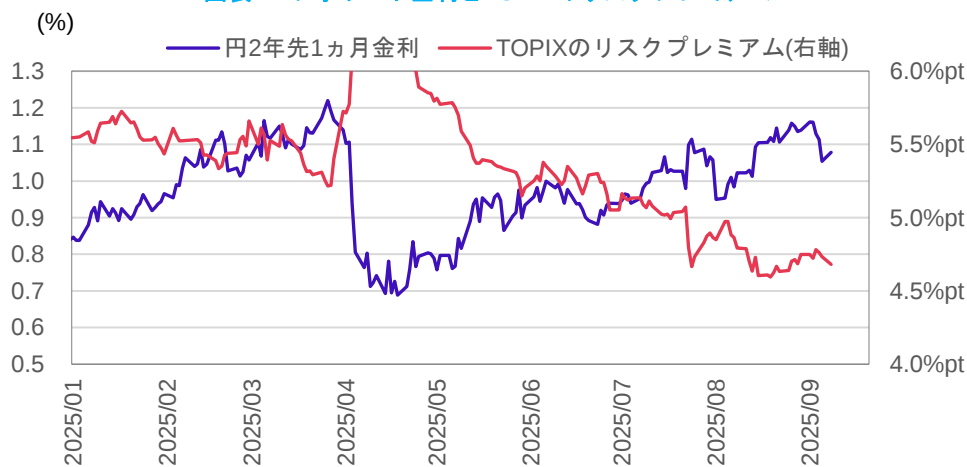
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 1：主体別売買動向

		2025/8/29	2025/9/1	2025/9/2	2025/9/3	2025/9/4	2025/9/5	2025/9/8	2025/9/9
TOPIX		-0.5%	-0.4%	0.6%	-1.1%	1.0%	0.8%	1.1%	-0.5%
TOPIX Core 30		-0.7%	-0.7%	0.6%	-1.7%	1.5%	0.9%	1.0%	-0.7%
TOPIX 500		-0.5%	-0.4%	0.6%	-1.1%	1.1%	0.8%	1.1%	-0.5%
TOPIX Small		-0.1%	-0.1%	0.2%	-0.2%	0.6%	0.7%	0.8%	-0.2%
TOPIX バリュー		-0.4%	-0.2%	1.0%	-1.3%	1.2%	0.8%	1.0%	-0.7%
TOPIX グロース		-0.6%	-0.6%	0.2%	-0.8%	0.8%	0.8%	1.2%	-0.3%
外需	電気機器	-0.7%	-1.6%	0.0%	-1.0%	0.5%	1.2%	1.4%	0.2%
	輸送用機器	-1.2%	0.0%	0.5%	-0.4%	1.3%	1.6%	0.6%	-0.3%
	機械	-0.5%	-1.3%	-0.2%	-2.0%	1.0%	1.4%	1.6%	-0.1%
	精密機器	-0.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.6%	2.7%	0.7%	-1.2%
シクリカル	化学	-0.4%	0.1%	0.3%	-0.3%	0.0%	0.7%	0.8%	-0.5%
	卸売業	0.7%	-0.4%	2.6%	-0.9%	0.9%	1.3%	1.0%	-1.0%
	鉄鋼	-0.1%	0.9%	1.7%	0.1%	1.7%	2.0%	1.3%	-2.5%
	非鉄金属	2.0%	-2.0%	0.4%	0.5%	2.0%	0.9%	1.9%	-3.1%
	ガラス・土石製品	-0.1%	0.2%	1.7%	-0.6%	1.0%	1.5%	0.8%	0.1%
	繊維製品	-0.1%	-0.3%	0.4%	0.1%	0.0%	1.4%	0.9%	-0.2%
	石油・石炭製品	-0.3%	0.7%	1.6%	-1.0%	0.6%	-0.4%	0.9%	-1.3%
	ゴム製品	0.0%	-0.1%	1.5%	0.7%	-0.1%	1.6%	0.9%	0.0%
	海運業	-0.9%	0.1%	2.4%	-2.6%	1.2%	1.5%	0.7%	-0.6%
	パルプ・紙	0.8%	-0.2%	0.8%	0.8%	0.8%	0.6%	0.0%	0.8%
	鉱業	-0.5%	0.9%	1.5%	-0.4%	-0.1%	1.4%	0.5%	-1.8%
内需	小売業	-1.0%	0.1%	0.1%	0.2%	1.0%	0.8%	1.0%	-1.0%
	情報・通信業	0.1%	-0.8%	0.0%	-2.0%	1.8%	-0.1%	0.7%	-1.0%
	陸運業	-0.7%	1.3%	0.2%	0.6%	0.5%	0.0%	1.1%	0.1%
	建設業	0.3%	0.5%	0.7%	-0.7%	1.5%	-0.1%	1.3%	0.0%
	その他製品	-0.8%	-0.7%	-0.2%	-0.5%	1.2%	0.4%	2.7%	-0.3%
	サービス業	-0.7%	0.6%	-0.1%	-0.2%	0.4%	-0.2%	0.3%	-0.1%
	金属製品	-0.6%	-0.1%	0.4%	-0.5%	0.3%	1.2%	0.6%	-0.4%
	空運業	-0.6%	0.1%	0.3%	-0.1%	0.5%	-1.0%	0.4%	0.2%
	倉庫・運輸関連業	-0.5%	0.8%	0.2%	-0.2%	0.3%	-0.3%	1.2%	0.5%
	不動産業	-1.3%	0.2%	0.9%	-0.6%	0.7%	0.4%	2.6%	0.4%
金融業	銀行業	-0.4%	-0.8%	1.4%	-3.2%	2.2%	0.6%	0.5%	-1.1%
	保険業	-1.3%	-0.1%	1.4%	-2.7%	1.8%	0.4%	0.6%	-0.3%
	証券・商品先物取引業	-0.2%	-1.9%	1.7%	-2.6%	1.2%	0.8%	1.4%	-1.0%
	その他金融業	-0.6%	-0.2%	1.3%	-1.6%	0.8%	0.7%	0.6%	-0.5%
ディフェンシブ	医薬品	-0.5%	1.3%	0.3%	0.3%	1.3%	0.9%	1.8%	-1.0%
	食料品	-0.9%	0.9%	1.2%	-0.2%	0.6%	0.3%	0.6%	-1.0%
	水産・農林業	-0.9%	1.1%	1.0%	0.6%	1.2%	0.8%	1.2%	-0.8%
	電気・ガス業	-1.0%	1.3%	1.3%	-2.2%	0.7%	-0.2%	1.0%	-0.4%

出所: QUICK

図表2：フォワード金利とTOPIXのリスクプレミアム



出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

短期見通し: 総裁選を機に利益確定売り優勢か

図表3に、過去10回の自民党総裁選前後の株価パフォーマンスを示した(2008年9月はリーマンショックの影響が大きいため除いた)。これを見ると、過去の傾向からは、総裁選までに株価は次期総裁に関連する材料の織り込みを済ませ、総裁選後は横ばいないし下落に転じやすい傾向が窺える。こうした傾向の背景には、市場の織り込み通りの結果となったことを受けた材料出尽くし売りや、その逆に市場の織り込みに反した総裁の誕生で、失望売りが出た可能性が指摘できる。もっとも、後者の場合は、2024年9月がそうであった様に、他の銘柄へ物色に移る中で、指数全体としては横ばい圏で動く場合もあった。

足元の株価は既に最高値圏に位置していることや、10月中旬以降は7-9月期決算発表を控えていることもあり、例年通り利益確定売り優勢となりやすいだろう。

図表3：総裁選前後の株価反応 (TOPIX)

日付	30日前	当日	30日後	30日前⇒当日	当日⇒30日後
2003/9/19	915.91	1,070.03	1,063.31	16.8%	-0.6%
2006/9/20	1,562.73	1,570.18	1,619.02	0.5%	3.1%
2007/9/21	1,683.81	1,552.07	1,574.59	-7.8%	1.5%
2009/9/28	959.87	902.84	872.29	-5.9%	-3.4%
2012/9/26	749.53	742.54	735.35	-0.9%	-1.0%
2015/9/8	1,629.46	1,416.71	1,558.99	-13.1%	10.0%
2018/9/20	1,744.71	1,787.60	1,640.39	2.5%	-8.2%
2020/9/14	1,496.06	1,651.10	1,612.55	10.4%	-2.3%
2021/9/29	1,924.98	2,038.29	2,014.30	5.9%	-1.2%
2024/9/27	2,581.90	2,740.94	2,741.52	6.2%	0.0%
平均				1.4%	-0.2%

2025/10/4	3,098.91	3,140.97		1.4%	
-----------	----------	----------	--	------	--

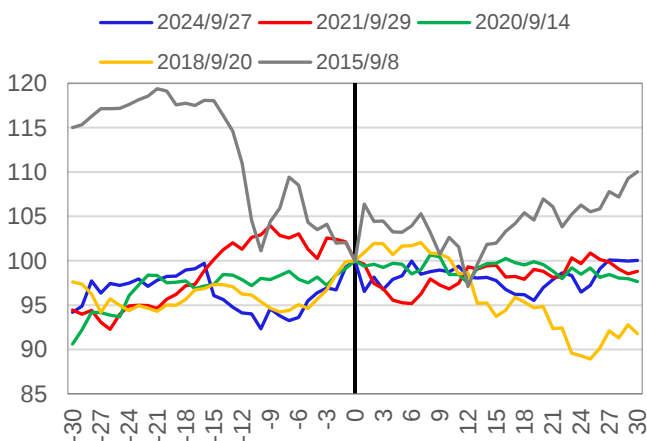
注1：自民党総裁選が平日でない場合は、総裁選直前の営業日を当日としている

注2：2008年9月の総裁選は、リーマンショックの影響もあるため、サンプルから除いた

注3：直近(2025/10/4)は予定日である。また、当日は直近営業日として騰落率を計算

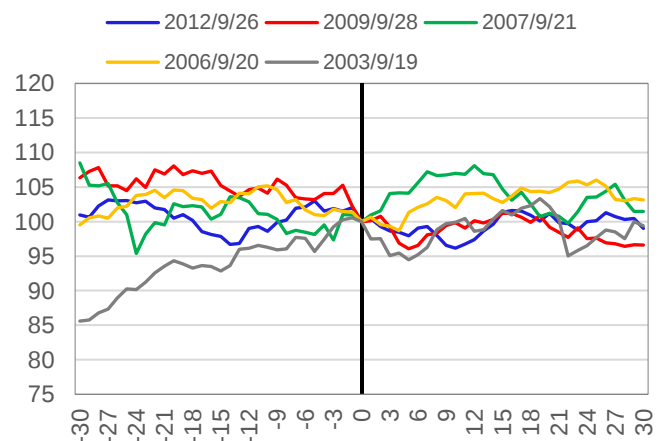
出所：Bloomberg

図表4：自民党総裁選前後の株価①



出所：Bloomberg

図表5：自民党総裁選前後の株価②

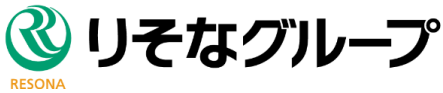


出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

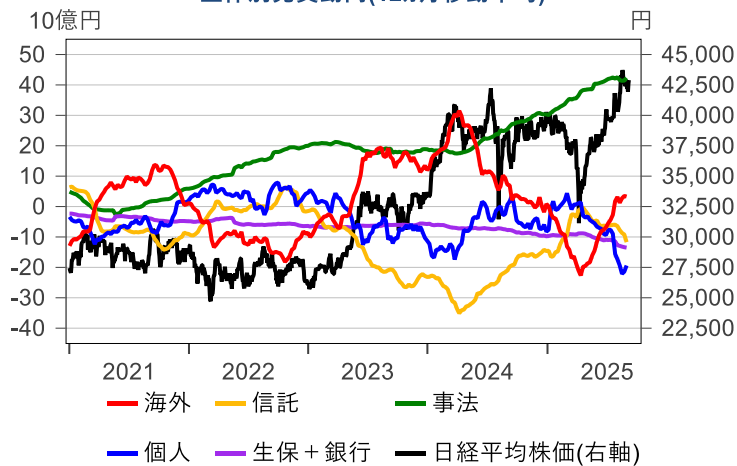
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



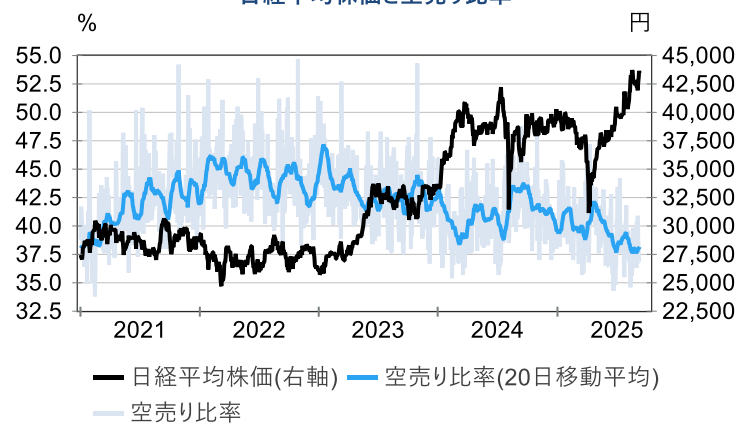
また、利益確定売り優勢となる場合、需給面からは、売りが売りを呼ぶような展開を警戒すべき地合いであることも指摘しておきたい。図表 6 をみると、これまでは空売り比率の低下とそれに伴うショートカバーが日本株の上昇をけん引していた様子が窺えるが、足元では空売り比率の低下が一服しつつあり、買い手が不足しつつあることを示唆している。石破首相の退陣はサプライズであったため、短期的には一層低下する可能性もあるが、徐々に空売り比率は上昇に転じよう。次に、信用取引評価損益率を見ると、買い手の評価損益が改善基調にあることは、将来の売り需要増加を窺わせる。しかも、足元で評価損益率の改善が一服しつつあることは、利益確定売りを誘発しやすいだろう。最後に、信用倍率を見ると、信用買い残の増加によって上昇基調にある。買い手が不足する中、利益確定売りが売りを呼び、信用買い勢を中心にロングが解消される過程で、短期的に大幅調整する可能性がある。

図表 6：株式需給の重要指標まとめ

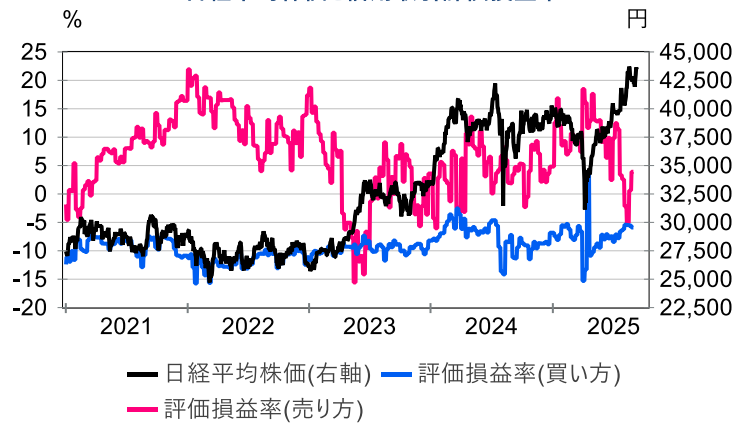
主体別売買動向(12ヵ月移動平均)



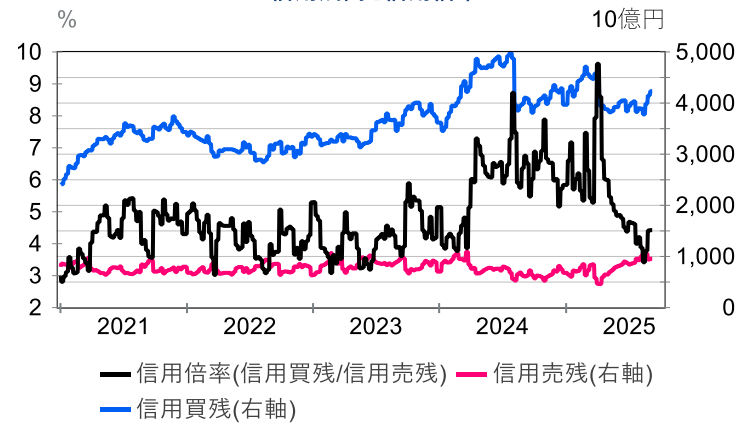
日経平均株価と空売り比率



日経平均株価と信用取引評価損益率



信用残高と信用倍率

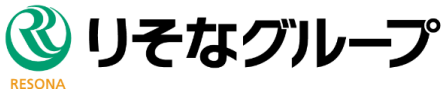


出所: Bloomberg、マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



中期見通し・物色：バリュー有意な展開を見込む

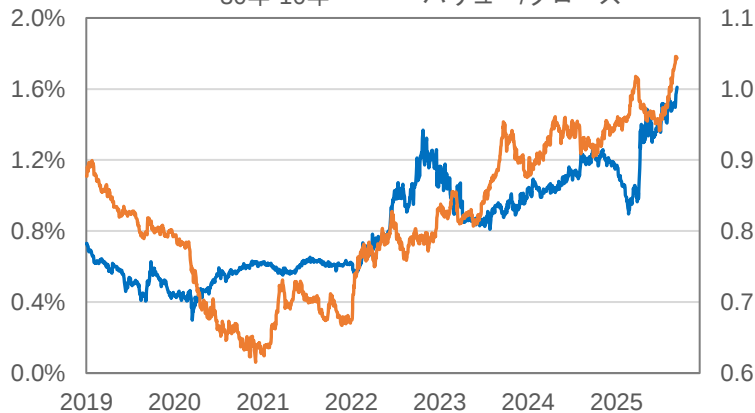
■バリュー有意な展開を見込む

大局観として、高市氏が総理となった場合が顕著であろうが、いずれの候補が総理となった場合も、減税を訴える野党との協調を考慮する中において、市場は財政悪化リスクを折り込むだろう。債券市場では、ベアスティーピングが発生し、年限の長い金利ほど上昇しよう。そうした中、株式市場では、長期の割引率が上昇し、グロース株がバリュー株に劣後することとなろう(図表 7)。

株式市場全体としては、TOPIX の EPS 変化率、リスクフリーレート(10 年金利)変化差、リスクプレミアム(益回りーリスクフリーレート)変化差による回帰モデルによれば(図表 8)、10bps の金利上昇は、1.3%~1.5%程度の株価下押し効果があるため、EPS 成長率が金利上昇効果を上回るかどうか、株価の行方を決めるだろう。弊社佐藤エコノミストによれば、2026 年度末に円 10 年金利は 1.7%程度まで上昇する見通しである。足元の円 10 年金利は 1.55%程度であるから、15bps 程度の上昇余地があり、従って、金利上昇によって 1.8%~2.3%の株価下押し効果があろう。12 カ月先予想 EPS は、ブルームバーグコンセンサスによると、10%~13%程度改善する見通しである。最後はリスクプレミアムであるが、筆者は TOPIX の ROE を考慮すると 12 カ月先予想ベースの妥当 PER は、15 倍~16 倍とみている。足元の 12 カ月先予想 PER は 16.2 倍程度であるから、7.5%~2.0%程度の下押し余地がある。以上を総合すると、TOPIX は 2026 年度末までの間に、株価が+0%~10%程度の上昇余地があろう。なお、筆者は 5%程度の上昇余地があるとみている。

図表7：ベアスティーピングとバリュー/グロースの関係性

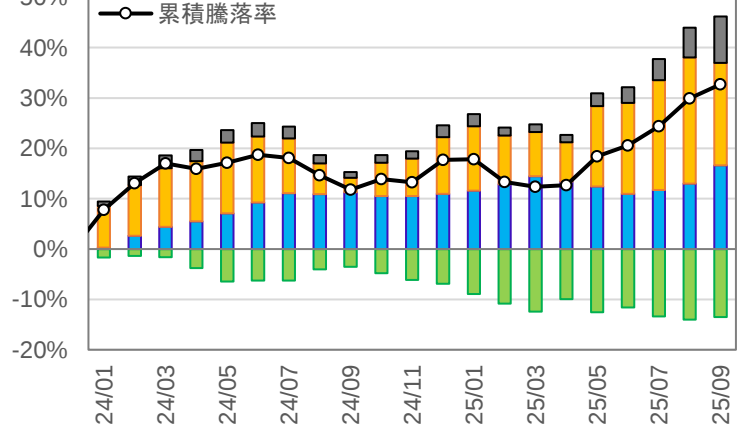
— 30年-10年 — バリュー/グロース



出所: Bloomberg

図表8：TOPIXの23年末以降の変動要因分解

■ EPS要因 ■ 日10年金利要因
■ リスクプレミアム要因 ■ 誤差
○ 累積騰落率



出所: Bloomberg

■バリュエーション指標から見る割安業種

東証 33 業種別指数を対象に、12 カ月先予想ベースのバリュエーションを判断した(図表 9)。ROE は純利益÷株主資本、DOE は配当÷株主資本で計算される。従って、両者の差が大きい程、利益の一部分しか配当していないことを意味し、配当余力が大きいとみなすことができる。金利上昇によってバリュー有意な展開となるならば、配当利回り効果に注目すべきと考える。

このような考え方の下、有望業種を絞り込むと、証券・商品先物取引業、空運業等が上位に位置しているが、これらは業績の変動幅が大きいために、来年度以降の利益に不確実性があり、乖離が大きくなっている可能性がある。こうした点を考慮すると、**保険業、電気機器、電気・ガス業、医薬品、精密機器、その他製品等**は、比較的業績が安定しているため、中長期的には乖離が解消されやすく、投資妙味があるとみる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 9：業種別バリュエーションと株主還元余地 (ROE-DOE)

	株価	EPS	PER	PBR	配当利回り	ROE	DOE	株主還元余地 ROE-DOE
TOPIX	3,075.18	195.2	15.8	1.44	2.51%	9.2%	3.6%	5.5%
外需								
電気機器	5,191.18	254.9	20.4	2.14	1.57%	10.5%	3.4%	7.2%
輸送用機器	4,592.43	333.8	13.8	0.84	3.52%	6.1%	3.0%	3.2%
機械	3,853.54	195.9	19.7	1.92	2.03%	9.7%	3.9%	5.8%
精密機器	11,517.34	478.2	24.1	2.75	1.73%	11.4%	4.8%	6.7%
シクリカル								
化学	2,477.07	164.6	15.0	1.30	2.69%	8.7%	3.5%	5.2%
卸売業	4,332.44	325.6	13.3	1.40	3.06%	10.5%	4.3%	6.2%
鉄鋼	744.06	68.4	10.9	0.58	4.15%	5.3%	2.4%	2.9%
非鉄金属	2,498.15	145.3	17.2	1.35	2.50%	7.9%	3.4%	4.5%
ガラス・土石製品	1,498.97	115.2	13.0	0.92	3.09%	7.1%	2.8%	4.2%
繊維製品	817.61	44.5	18.4	0.88	2.59%	4.8%	2.3%	2.5%
石油・石炭製品	1,996.30	170.6	11.7	0.75	3.71%	6.4%	2.8%	3.6%
ゴム製品	5,159.01	421.7	12.2	1.07	3.71%	8.7%	4.0%	4.8%
海運業	1,842.48	186.6	9.9	0.69	4.78%	7.0%	3.3%	3.7%
パルプ・紙	581.35	46.5	12.5	0.53	3.54%	4.2%	1.9%	2.4%
鉱業	737.48	80.1	9.2	0.57	4.14%	6.2%	2.4%	3.9%
内需								
小売業	2,106.64	84.1	25.1	2.31	1.52%	9.2%	3.5%	5.7%
情報・通信業	7,466.88	353.7	21.1	2.39	2.27%	11.3%	5.4%	5.9%
陸運業	2,286.46	172.3	13.3	1.08	2.15%	8.2%	2.3%	5.8%
建設業	2,261.98	175.0	12.9	1.30	3.37%	10.1%	4.4%	5.7%
その他製品	7,650.62	263.0	29.1	3.17	1.43%	10.9%	4.5%	6.3%
サービス業	3,258.84	134.4	24.2	2.33	1.41%	9.6%	3.3%	6.3%
金属製品	1,614.30	89.7	18.0	1.07	3.11%	6.0%	3.3%	2.6%
空運業	246.77	26.3	9.4	1.14	2.73%	12.2%	3.1%	9.0%
倉庫・運輸関連業	4,246.46	245.7	17.3	1.27	3.01%	7.3%	3.8%	3.5%
不動産業	2,307.25	166.4	13.9	1.31	2.52%	9.5%	3.3%	6.2%
金融業								
銀行業	446.60	36.9	12.1	1.04	3.27%	8.6%	3.4%	5.2%
保険業	3,049.19	269.0	11.3	1.53	3.72%	13.5%	5.7%	7.8%
証券・商品先物取引業	752.90	99.8	7.5	0.99	4.15%	13.2%	4.1%	9.1%
その他金融業	1,132.17	93.7	12.1	0.94	3.61%	7.8%	3.4%	4.4%
ディフェンシブ								
医薬品	3,465.66	254.8	13.6	1.62	3.14%	11.9%	5.1%	6.8%
食料品	2,359.68	132.2	17.9	1.61	2.91%	9.0%	4.7%	4.3%
水産・農林業	628.51	53.5	11.8	0.94	2.91%	8.0%	2.7%	5.2%
電気・ガス業	601.58	81.3	7.4	0.64	2.49%	8.7%	1.6%	7.1%

出所：Bloomberg

注 1：数値は全て 8 月末のもの。EPS 以降の列の数値は全て 12 ヶ月先予想 EPS

注 2：ROE-DOE を株主還元余地と定義し、上位 25% を赤字、下位 25% を青字で示した

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
212	2025/6/3	日本株	日本株 5 月セクター動向と 6 月見通し
213	2025/6/3	米国経済	5 月 ISM 製造業景況感指数
214	2025/6/4	欧州経済	25 年 5 月ユーロ圏物価動向
215	2025/6/5	米国株	米国株 5 月レビューと 6 月見通し
216	2025/6/6	日本株	日本株需給(5 月 26 日～5 月 30 日)
217	2025/6/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
218	2025/6/10	米国経済	5 月雇用統計
219	2025/6/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 6 月)
220	2025/6/13	日本株	日本株需給(6 月 2 日～6 月 6 日)
221	2025/6/13	米国経済	5 月米 CPI
222	2025/6/19	米国経済	6 月 FOMC
223	2025/6/19	豪州経済	25 年 6 月豪州概況
224	2025/6/20	日本株	日本株需給(6 月 9 日～6 月 13 日)
225	2025/6/24	米国株, 日本株	ROE 分解からみえる米ハイテク株の優位性
226	2025/6/26	コモディティ	25 年 5・6 月 WTI 原油先物価格
227	2025/6/27	日本株	日本株需給(6 月 16 日～6 月 20 日)
228	2025/7/1	日本株	日本株 6 月セクター動向と 7 月見通し
229	2025/7/2	米国経済, 米国株	6 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
230	2025/7/2	欧州経済	25 年 6 月ユーロ圏物価動向
231	2025/7/4	米国経済	6 月雇用統計
232	2025/7/4	日本株	日本株需給(6 月 23 日～6 月 27 日)
233	2025/7/11	日本株	日本株需給(6 月 30 日～7 月 4 日)
234	2025/7/16	米国経済	6 月米 CPI
235	2025/7/17	豪州経済	25 年 7 月豪州概況
236	2025/7/18	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly (2025 年 7 月)
237	2025/7/18	日本株	日本株需給(7 月 7 日～7 月 11 日)
238	2025/7/25	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
239	2025/7/25	日本株	日米関税交渉と日本株バリュエーション
240	2025/7/28	日本株	日本株需給(7 月 14 日～7 月 18 日)
241	2025/7/30	コモディティ	25 年 6・7 月 WTI 原油先物価格
242	2025/7/31	欧州経済	25 年第 2 四半期ユーロ圏 GDP 統計
243	2025/7/31	米国経済	7 月 FOMC
244	2025/8/1	欧州経済	日本株の 7 月セクター動向と 8 月見通し
245	2025/8/1	日本株	日本株需給(7 月 22 日～7 月 25 日)
246	2025/8/4	欧州経済	25 年 7 月ユーロ圏物価動向
247	2025/8/4	米国経済, 米国株	7 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
248	2025/8/4	米国経済	7 月雇用統計
249	2025/8/8	日本株	日本株需給(7 月 28 日～8 月 1 日)
250	2025/8/13	米国経済	7 月米 CPI
251	2025/8/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 8 月)
252	2025/8/14	豪州経済	25 年 8 月豪州概況
253	2025/8/18	日本株	日本株需給(8 月 4 日～8 月 8 日)
254	2025/8/22	日本株	日本株需給(8 月 12 日～8 月 15 日)
255	2025/8/25	欧州経済	25 年第二四半期ユーロ圏賃金動向
256	2025/8/28	コモディティ	25 年 7・8 月 WTI 原油先物価格
257	2025/8/28	半導体, 日本株, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 2Q
258	2025/8/28	日本株	日本株需給(8 月 18 日～8 月 22 日)
259	2025/8/28	日本株	4-6 月期決算と年末までの見通し
260	2025/9/3	日本株	25 年 8 月ユーロ圏物価動向
261	2025/9/3	日本株	8 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。